

まんのう町 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 結果報告書（概要版）

1 調査の概要

（１）調査の目的

令和９年度から１１年度までを計画期間とする「まんのう町高齢者福祉計画・第１０期介護保険事業計画」の策定における基礎調査として実施しました。

（２）調査の対象と実施方法

- 調査対象：まんのう町在住の要介護・要支援認定を受けていない６５歳以上の町民から無作為抽出
- 調査期間：令和７年１２月２６日～令和８年１月２６日
- 調査方法：郵送配布・回収
- 配布・回収：

配布数	回収数	回収率	有効回収数
１,０００票	６６１票	６６.１％	６５６票

（３）報告書のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 図表中の「ｎ」は、「Number of case」の略で、その設問に回答すべき対象者数を示しています。一部の人に回答を求めている設問などがあるため、ｎの値は設問によって異なります。
- 百分率による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を１００％として算出しています。本文及び図中の数字に関しては、全て小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位までを表記します。このため、全ての割合の合計が１００％にならないことがあります。また、複数回答の設問では、全ての割合の合計が１００％を超えることがあります。
- 図表中の「０.０」は四捨五入の結果又は回答者が皆無であることを表します。また、一部図表においては「０.０」の表記を省略しているものがあります。

2 前回調査から改善された施策と強み

(1) 外出自粛傾向の改善

前回調査（問2（8））で31.8%だった「外出を控えている」と回答した割合が、本調査（問2（8））では24.5%へと大きく減少しました。コロナ禍の影響緩和も推測されますが、高齢者の外へ向かう意識が着実に改善されていることが分かります。日常的な外出は、筋力低下を防ぎ、社会参加を促す重要な第一歩となります。アクティブに活動する高齢者が増えつつある現状は、地域の活力を底上げする力強い要因として評価できます。

(2) 食事の用意における生活機能の維持・向上

前回調査（問4（6））で67.5%だった、自分で食事の用意を「できるし、している」と回答した割合が、本調査（問4（6））では69.7%へと増加しました。自分で食事を準備する能力は、健康的な食生活を維持するだけでなく、手段的日常生活動作（IADL）の中でも重要な生活機能の一つです。多くの高齢者が調理という複雑な家事を自立して行えている事実は、住み慣れた地域での在宅生活を長く継続していくための確かな強みと言えます。

(3) 介護予防のための通いの場への参加拡大

前回調査（問5（1））で84.3%に上っていた介護予防のための通いの場に「参加していない」割合が、本調査（問5（1））では75.8%へと減少しています。地域での交流を促す予防施策が住民に徐々に浸透し、実際の行動変容に結びついている証左と言えます。住民主体の健康づくりが活発化することで、将来的な要介護リスクの低減や健康寿命の延伸につながる確かな基盤が築かれつつあると捉えられます。

(4) 共食の機会の増加によるつながりの維持

前回調査（問3（8））で59.2%だった誰かと食事をとる機会が「毎日ある」と回答した割合が、本調査（問3（8））では61.4%へと増加しました。他者と共に食卓を囲む「共食」の習慣は、高齢期の低栄養を防ぐだけでなく、孤立感の解消や精神的な安定に大きく寄与します。日々の生活の中で他者とのつながりを感じられる環境が整ってきている点は、高齢者の心身の健康を支える上で、非常に頼もしい傾向です。

(5) 公的相談窓口への相談意向の向上

前回調査（問6（5））で16.5%であった、何かあった際の相談先として「役場・地域包括支援センター」を挙げる割合が、本調査（問7（5））では17.5%へと微増しました。いざという時に行政や専門機関を頼る意識が着実に芽生えつつあります。地域の包括的な支援ネットワークが少しずつ認知され、公的なサポート体制が身近な存在として受け入れられ始めている状況は、今後の福祉施策を円滑に進める上で心強い材料となっています。

(6) 自動車運転による移動の自立性の維持

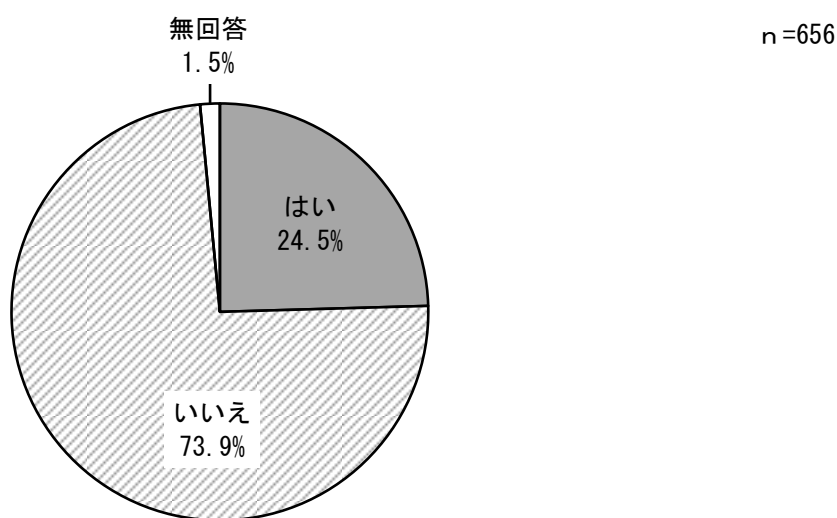
前回調査（問2（9））で74.8%だった外出時の移動手段として「自動車（自分で運転）」を選択する割合が、本調査（問2（9））では78.5%に上昇しています。多くの高齢者が自らの運転能力を維持し、買い物や通院といった生活に不可欠な足を確保していることが分かります。移動の自立性が高く保たれている事実は、地域で活動的な日常生活を送り続けるための強力な支えとなっており、町全体の自立水準の高さを裏付ける成果です。

3 結果からみえる課題

(1) 外出状況の現状と今後の対応

アンケート結果から、「いいえ」と回答した割合が 73.9%に達し、アクティブな高齢者が多い強みが伺える一方で、「はい」を選択した層も 24.5%存在しています。依然として約4人に1人が外出を控えている現状は見過ごせません。家に閉じこもることは筋力低下や社会的な孤立につながりやすいため、この層に向けて外出の動機付けとなるような支援や環境づくりを継続していく必要があります。

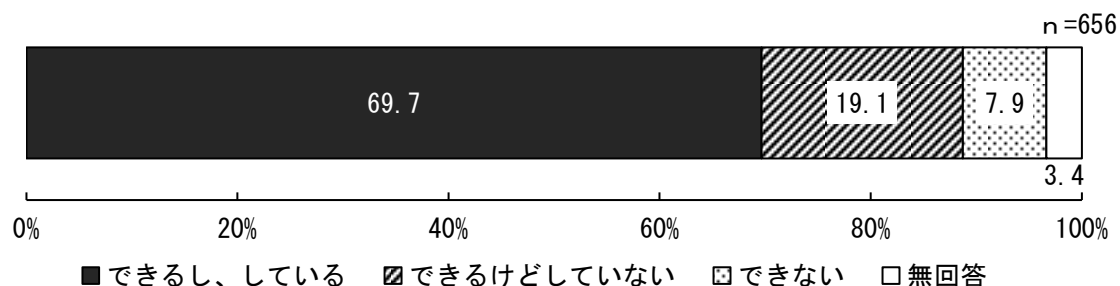
問2（8）外出を控えていますか（1つに○）



(2) 日常の生活機能の維持に向けた視点

食事の準備について「できるし、している」が 69.7%に達し、多くが高く自立性を維持できています。しかし、「できるけどしていない」が 19.1%、「できない」が 7.9%存在している状況です。調理をはじめ、「自分で食品・日用品の買物をしていますか」などの手段的日常生活動作は在宅生活の継続に直結します。機能低下を防ぎ実践を促すため、生活支援サービスの適切な提供や自立支援の取り組みが求められます。

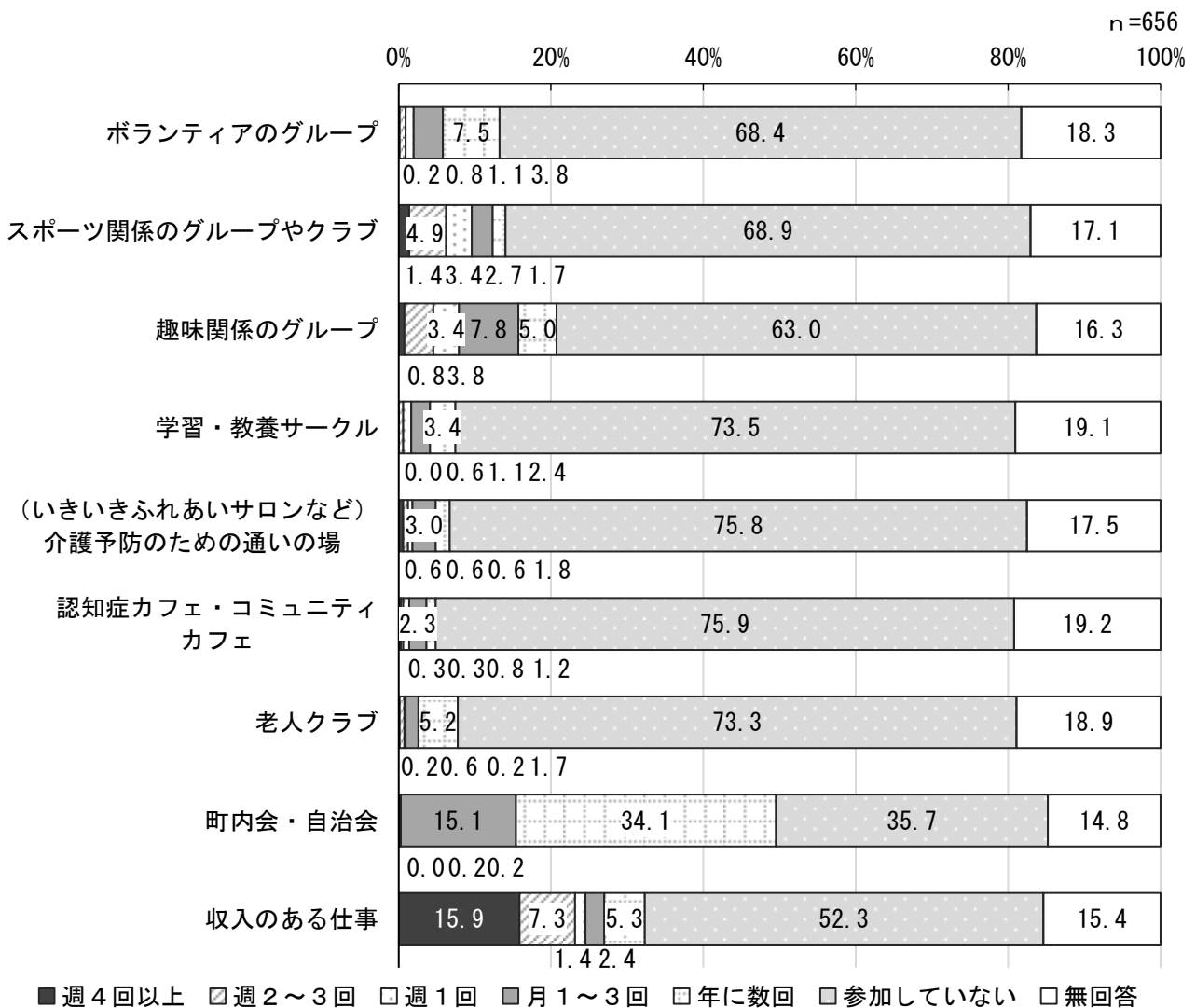
問4（6）自分で食事の用意をしていますか（1つに○）



(3) 地域活動への参加状況について

「介護予防のための通いの場」への参加は前回から拡大していますが、依然として「参加していない」が75.8%と大半を占めています。また、「ボランティアのグループ」や「趣味関係のグループ」など他の活動でも「参加していない」割合が60～70%台と高く推移している点に留意が必要です。地域活動への参加は健康寿命の延伸に寄与するため、未参加層が気軽に参加できるような場づくりと広報活動の更なる強化が求められます。

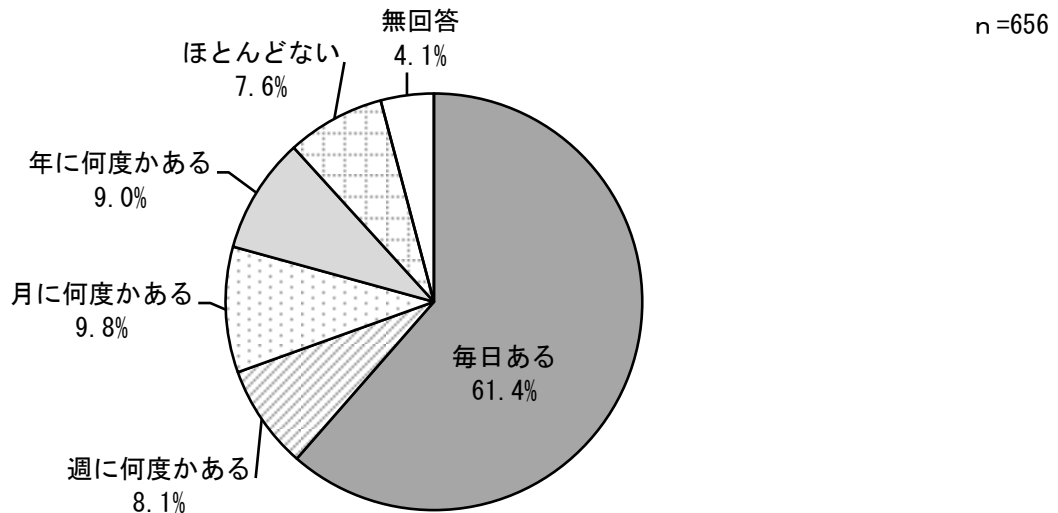
問5 (1) 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか
※① - ⑨それぞれ1つ回答してください



(4) 共食の機会からみえてくるもの

誰かと食事をともしめる機会が「毎日ある」という肯定的な回答は61.4%に達し、多くの高齢者が他者とのつながりを維持できています。一方で、「年に何度かある」が9.0%、「ほとんどない」が7.6%存在している点に目を向ける必要があります。他者と食事をともしめる習慣は孤立感の解消に寄与しますが、一定数は孤食の状態にあります。地域で孤立しないよう、共食の場の提供や見守り体制の強化が引き続き重要です。

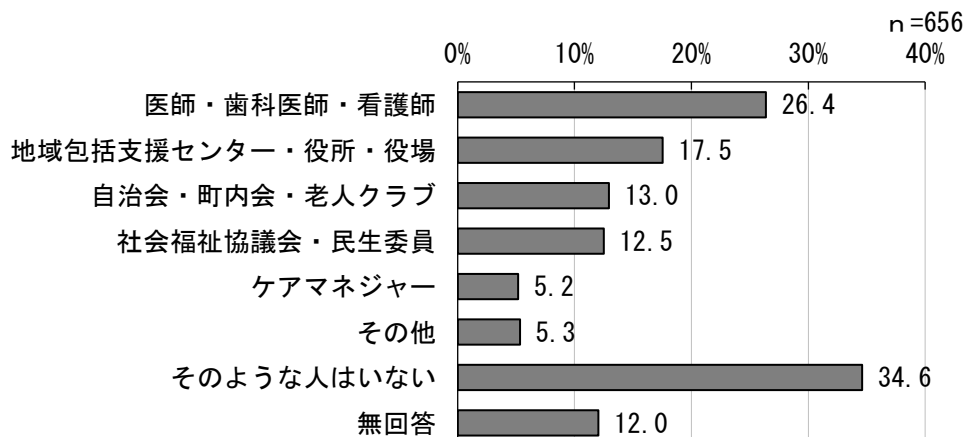
問3 (8) どなたかと食事をともしめる機会がありますか (1つに○)



(5) 緊急時の相談相手に関する現状

公的窓口への相談意向は微増し、「地域包括支援センター・役所・役場」は17.5%、「医師・歯科医師・看護師」は26.4%となりました。一方で、「そのような人はいない」が34.6%と最高値を示している点は見逃せません。いざという時に社会的に孤立してしまう恐れがある高齢者が多く存在している現状が伺えます。身近な支援ネットワークの周知を図り、気軽に相談できる体制づくりを急ぐ必要があります。

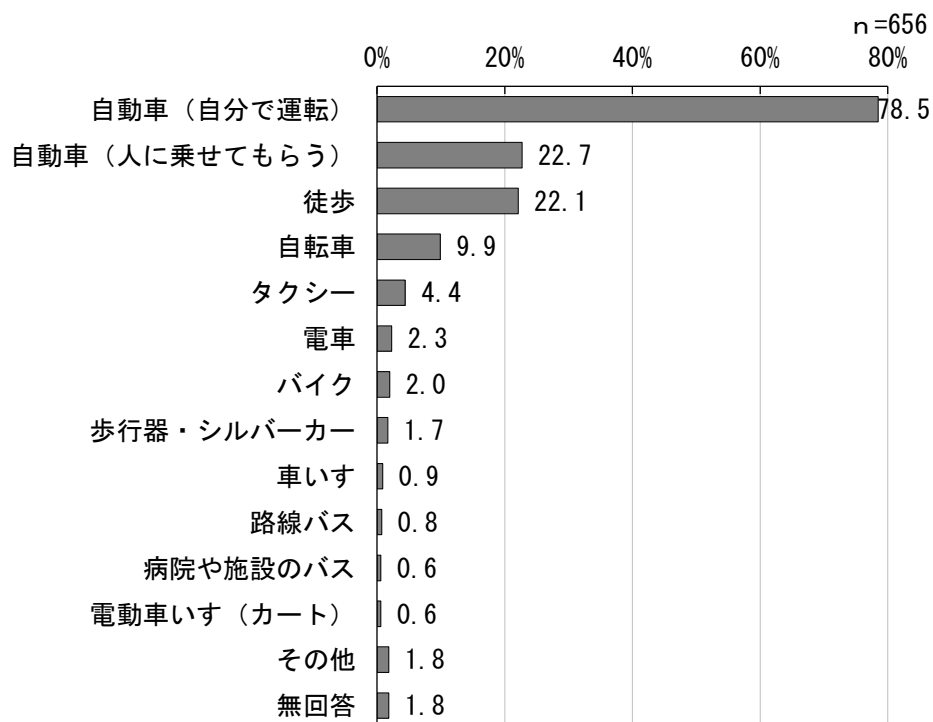
問7 (5) 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください (いくつでも)



(6) 外出時の移動手段の傾向と検討事項

「自動車（自分で運転）」を選択する割合が 78.5%と高く、多くの高齢者が移動の自立性を維持し、活動的な生活を送れている強力な強みがあります。一方で、「自動車（人に乗せてもらう）」は 22.7%、「徒歩」は 22.1%、「路線バス」は 0.8%となっており、車への依存度が高い現状も伺えます。今の高い自立性を将来にわたって支えるためにも、運転が困難になった際を見据えた地域公共交通の確保や利用促進が不可欠です。

問2（9）外出する際の移動手段は何ですか（いくつでも）



まんのう町 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 結果報告書（概要版）

発行年月：令和8年6月

発行：まんのう町

編集：まんのう町 福祉保険課

住所：〒766-0022

香川県仲多度郡まんのう町吉野下 430 番地

電話：0877-73-0125 F A X：0877-73-0127